

衆議院総務委員会ニュース

平成30.2.20 第196回国会第2号

2月20日(火)、第2回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・野田総務大臣、小倉総務大臣政務官、小林総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
(参考人) 日本放送協会会長 上田良一君
日本放送協会専務理事 木田幸紀君

(質疑者及び主な質疑内容)

池田道孝君(自民)

- ・予測される大規模災害に対する防災・減災、東日本大震災以降の災害に対する復旧・復興について、大臣の決意を伺いたい。
- ・消防団員の定数の減少及び定数と実数の乖離について、消防庁の見解を伺いたい。
- ・企業版ふるさと納税の利用が低調であることについて、総務省の見解を伺いたい。

穂坂泰君(自民)

- ・平成30年度地方財政対策に対する評価について、大臣に伺いたい。
- ・公共施設等の適正管理を推進する意義について、小倉総務大臣政務官に確認したい。
- ・社会が急速にICT化するなか、教育現場や地域の中小企業におけるICT化を今後どのように後押しするのか、総務省の見解を伺いたい。

太田昌孝君(公明)

- ・定住自立圏構想の要件緩和や複眼型中心市及び合併1市圏域の柔軟な適用について、総務省の見解を伺いたい。
- ・多種多様な課題の解決に向けた5Gの活用と政策的対応について、大臣の見解を伺いたい。
- ・登山者の安全のための活火山等の山岳地域における、携帯電話等エリア整備事業の現状と課題について、総務省の見解を伺いたい。

寺田学君(希望)

- ・東京一極集中のメカニズムについて、印象論ではなく、国として科学的に調査し、見解をまとめるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・東京一極集中に関し、問題は、若者が東京に進学することではなく、その後地元に戻らない・戻れないことであり、東京23区の大学定員抑制は本質的解決に繋がらないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地域によっては、高齢者の年金や高齢者へのサービスが経済的に大きなウェイトを占めるため、高齢者が減少することによる経済的影響等について調査すべきと考えるが、大臣及び総務省の見解を伺いたい。

岡島一正君(立憲)

- ・従業員の消防団への入団促進等に関する総務大臣の協力要請は、経団連等の経済団体だけではなく、小規模事業者や個人事業主にも行うべきであると考え、消防庁の見解を伺いたい。
- ・大学の教職課程において災害対応の実習を義務化すべきと考えるが、大臣及び文部科学省の見解を伺いたい。

山花郁夫君(立憲)

- ・総務省情報通信審議会郵政政策部会を立ち上げた趣旨及び議論に期待するものについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体が、独自に実施する職員採用試験の選考段階で性別欄を削除する取組を実施していることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方議会議員のなり手不足を受け、夜間・休日議会の開催や若年層議員の手当の増額等の取組を開始する地方自治体がある中で、立候補者の確保策について、大臣の見解を伺いたい。

原口一博君(無会)

- ・地方において、バスの赤字路線等について特別交付税措置が講じられているが、地方公共交通の維持を標準的な財政需要と位置づけ、普通交付税で算定すべきと考える

が、大臣の見解を伺いたい。

- ・消防庁の予算は少なすぎると考えるが、来年度の予算はどのようになっているか、また気象庁とも連携すべきと考えるが、大臣に確認したい。
- ・通信・放送の融合時代における公共放送について、現行の受信料体系で維持していくには限界があり、抜本的な改革が必要と考えるが、大臣及びNHK会長の見解を伺いたい。

本村伸子君（共産）

- ・地方交付税の算定に当たり、会計年度任用職員に支給される期末手当や臨時・非常勤職員の常勤化に伴う給与費も含めて算定すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・大臣の所信の中で述べられた「女性職員の活躍」の推進は、ジェンダーギャップの解消を意味するものなのか、大臣に伺いたい。
- ・地方公務員の臨時・非常勤職員の勤務実態は、安倍首相の『『非正規』という言葉を一掃』との方針に反すると懸念するが、大臣の見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・地方議会議員のなり手不足をどのように解消すべきと考えているのか、地方議会議員経験者の立場から大臣の見解を伺いたい。
- ・弾道ミサイルを想定した住民避難訓練が、地方自治体において多く実施されるためにはどのような取組が必要と考えているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・マイナンバーカードの普及促進を図るためには、カードの利便性を高める必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・地域支援事業の総合事業において、訪問型と通所型のサービスで約 300 の自治体が担い手不足の不安を感じ、109 の自治体が事業者を十分に確保できていないという全地方自治体へのアンケート調査の結果の報道について、大臣及び厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・平成 30 年度介護報酬改定により、複数回の訪問介護の生活援助を行う場合、市町村にケアプランの届け出を行い、地域ケア会議で検証を行った上で、必要があれば市町村が是正を促すことになっているが、その目的及び生活援助サービスのみこの手続を行う根拠について、厚生労働省に伺いたい。

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・平成 30 年度地方財政計画について、野田総務大臣から概要説明を聴取しました。

3 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 8 号）

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 9 号）

- ・野田総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。